

第4章 点検評価担当（情報企画室点検評価担当）

担当教授（副所長・情報企画室長）： 花田修治

助手： 小野瀬うた子

1. はじめに

国立大学は2004年4月、独立行政法人として新たなスタートを切り、従来の殻から脱皮すべく種々の改革が実施されつつある。その中でも大学評価に関しては、その公平性、透明性、多面性、合目的性をどのように実現させるか、そして、その実施結果が将来の学問や社会のあり方にどのような影響を及ぼすのかなど、多くの課題を山積しつつ、試行錯誤がなされている。

本学では2004年12月、大学評価対応を主要目的とする大規模な東北大学情報データベースが稼働を開始した。このデータベースには2003年2月から稼働していた東北大学研究者情報データベースがその一部として包括されている。これによって、東北大学の全教員が全学情報データベースに研究活動や教育活動に関する多岐にわたる情報を入力することになった。また、2003年10月には東北大学図書館が研究評価にも利用できる引用文献データベースWeb of Science（自然科学系は1945年からの全データ）を導入している。こうした全学的な動きの中で、従来から研究業績関連のデータベースを構築してきた部局ではそのあり方の見直しが必要となり、本所でも2003年4月には本所教職員発表の文献情報データベース(KINLIB)の情報収集を中止した。

更に、東北大学のいくつかの部局の教員には任期制が敷かれ、本所においても2001年4月採用教員からそれが適用されることになった。これに伴い2002年4月からは本所の全教員が、年1回、所長に業績報告する事が義務付けられた。

このように大学評価の周辺状況は本所の内外共に急激に変動している。そのため、情報企画室点検評価担当（旧点検評価室）では通常業務においては臨機応変の対応をしつつ、新たな事態に備えた情報収集や調査活動を行っている。

2. 法人化後の組織体制

法人化に伴い本所の運営体制は第1部にあるように委員会組織を中心に大幅な改革がなされた。その結果、点検評価室は他の組織と共に副所長を室長とする情報企画室に併合され、名称を情報企画室点検評価担当と改めた。従来の点検評価室長に相当するのは点検評価担当教授であるが、“評価”をめぐる内外の状況の複雑化や評価実務の重要性に配慮し、情報企画室長（副所長）が直接、点検評価担当教授を兼任することになった。

また、全学評価分析室長から部局側に評価責任者（副所長相当）と全学情報データベースの部局運用責任者を置くように指示があり、本所では、情報企画室点検評価担当教授（花田副所長）が評価責任者を、担当助手（小野瀬）が部局運用責任者を務めることになった。

3. 評価業務とデータベース

(1) 各種データベース間のデータ移行・統合・再構築

本来、研究評価は Peer Review を原則とするが、それを補完する評価業務には道具としてのデータベースが欠かせないことが今日では常識になっている。しかしながら、評価をめぐる状況が内外ともに流動的であることに加え、研究者がデータベースに入力する時間を割くことへの抵抗も大きい。さらに、評価項目はもとより、入力データの精度の向上、表現方法の規格化なども問題になって来ている。

東北大学研究者情報データベースには発表文献関係の項目に関して、複数の個人の複数のデータをインターフェースを介して一括登録できる機能がっている。このことから、点検評価担当(旧点検評価室)では、既存の商業的データベース(Web of Science)、および、個人や組織が構築・運用しているデータベース、規則的に入力された個人の論文リスト(テキストデータなど)を効果的に利用すること、すなわち、著作権などに配慮しながら異なるデータベース間のデータ移行・統合・再構築の方策を考え、研究者支援に役立てている。

(2) 使用ソフト(プログラム)

前項で述べた内容を実施するには、その時々で適切な転換ソフト(インターフェース)やデータベースソフトなどを選び、目的に応じて使いこなすことが必要である。これには特別にカスタマイズされたプログラム(ソフト)を作成して利用する方法もあるが、Access や File Maker Pro、Excel、メモ帳、ワードパット、秀丸といったありふれた安価な市販のソフトを組み合わせることで十分目的は果たせることがわかった。市販ソフトの場合、たびたびバージョンアップがあるので、コンテンツともども IT 技術の急速な進歩に追いついてゆくことが容易である。

(3) 引用データベース(Web of Science など)の利用

前述のとおり、東北大学では引用文献データベース Web of Science(自然科学系は 1945 年からの全データ)および ISI の Essential Science Indicators を導入している。文部科学省などからの調査にも発表文献の被引用数に関する調査項目が見られる。これに正確に対処するには、まず、部局の発表文献の全体的な把握が基本であり、次に、検索技術とデータ処理技術を駆使した周到的な準備が必要である。本所では早くから Institution Citation Report(CD 版)を購入して来たが、本学に Web of Science が導入された現在、Web of Science を直接検索することによる ICR に代わる方策を検討中である。

4. 社会に対する説明責任(評価資料の一般公開)

本所の自己点検評価報告書はデータブック的な色彩が強いため、冊子出版用に収集したデータを効率的に処理することと編集・レイアウト(版下作成)用のツールとしてデータベースソフト(File Maker Pro)を利用して来た。更に、データ収集と著者校正の便宜から、2002 年には同ソフトでの Web 入力画面を公開した。2004 年からは、これを更に発展させ、データブック(冊子)の元になるデータベースの検索結果を PDF ファイルとして Web Publishing し、そこから冊子を印刷・出版する方式を試みた。現在は 2002-2003 年版自己点検評価報告書の内容と 2000 年の外部評価の結果を“ActIMR”として Web 公開している。今後、本所の文献情報も加える予定である。

現在、全学情報データベース側では研究者個人を単位としたデータを Web 公開し、本所では評価項目を

単位としたものを Web 公開している。本学の独立行政法人化に伴う運営体制の変化により、部局としては全学的な動向を見ながら部局の独自性を発揮することが必要な時代になってきている。また、電子出版(Web, CD など)の発達に伴い、冊子体と電子出版との役割の違いを明確に認識し、両者を目的に応じて使い分けることも必要である。このように部局の評価資料の公開といった限られた狭い領域においても、時代の流れを捉えつつ検討すべき課題は多い。

